

市町村保健師の災害に関する健康危機管理能力を高める背景要因

小林祐佳¹⁾*、古川照美^{1) 2)}

- 1) 青森県立保健大学大学院健康科学研究科、
- 2) 青森県立保健大学健康科学部看護学科

Key Words ①市町村保健師 ②健康危機管理 ③社会人基礎力 ④人材育成

I. はじめに

災害は全国各地で頻発しており、近年では感染症蔓延と同時に自然災害が発生するなど複合災害となっている。自治体保健師は災害時、発災直後から復旧・復興、さらに平時に至るまで、持続的に被災者の健康支援に関わり、地域の健康支援の要となる存在であり¹⁾、災害への対応力を高めることが必要である。近年の災害は大規模化しており、進化した災害に対応するために、人材育成も改良していく必要がある。社会人基礎力は、自己を認識して振り返りながら絶えず学び続け、能力のアップデートや新たなスキルを獲得し、自身のキャリアを切り開き、成果を出すマインドの土台として、すべての世代に不可欠であると示されている。多重災害時における困難に対して克服するために用いた「保健師の対応能力」は、若杉のインタビュー調査により社会人基礎力として構造化された²⁾が、量的調査による実態は明らかになっていない。

II. 目的

災害時に現場の最前線で、活動推進の中核役割を担う市町村保健師に着目し、市町村保健師の健康危機管理能力と社会人基礎力の実態を明らかにすることを目的とする。

III. 研究方法

調査対象は北東北3県の市町村に勤務する保健師とし、対象自治体へ電話にて研究の主旨を説明し、協力を依頼。内諾の得られた自治体の統括保健師あてに郵送し、保健師への配布を依頼。その後郵送にて回収した。調査期間は2023年8月上旬から末日までであった。調査項目は、健康危機管理能力15項目、社会人基礎力12項目、背景要因として個人的要因14項目、組織的要因15項目から構成し、健康危機管理能力及び社会人基礎力については、1点「獲得できていない」～5点「獲得できている」の5段階評価とした。倫理的配慮については、青森県立保健大学倫理委審査員会の承認を得て実施した(第23006号)。回収した全データを記述統計し、EZR(ver. 1.62)を用いて、健康危機管理能力と社会人基礎力、個人・組織的要因との関連について重回帰分析を行った。

IV. 結果

調査協力の得られた92自治体1,215人を対象とし、回収数433部(35.6%)であった。平均年齢41.8歳(SD=10.71)、平均保健師経験年数17.5年(SD=10.99)であった。キャリアレベルはA-4、職位は係長級が最も多かった。学生時の災害看護学等学習経験がない割合が多かったが、保健師就職後の災害対応等に関する研修受講経験は71.1%があった。市が57.3%と最も多く、統括保健師の配置は64.2%、82.2%が組織として災害を経験していた。

*連絡先：〒030-8505 青森市浜館間瀬58-1 E-mail2281003@ms.auhw.ac.jp

全庁的な防災訓練は 67.9%が毎年実施、保健医療福祉分野の訓練を毎年実施は 6.7%、災害時の保健師活動の訓練の毎年実施は 3.9%であった。また、所管保健所による災害対応等に関する研修会への毎年参加は 12.0%であった。

健康危機管理能力について、最も平均点が高かった項目は「現状を把握し、情報を整理し、上司に報告する事ができる」で、最も平均点が低かった項目は「健康危機管理計画や体制の見直しを計画的に行うことができる」であった。キャリアレベルや職位、各種災害対応訓練との関連がみられ、キャリアレベル等が高い者や、訓練を実施している者は、健康危機管理能力が高かった。社会人基礎力について、最も平均点が高かった項目は「規律性」で、最も平均点が低かった項目は「創造力」であった。キャリアレベルや職位、災害看護等学習経験や保健師就職後の研修受講経験、各種災害対応訓練との関連がみられ、キャリアレベル等が高い者、研修や訓練を実施している者は、健康危機管理能力が高かった。

健康危機管理能力については、下位尺度の体制整備能力や発生時の対応能力とともに、所属地域、保健師キャリアレベル、社会人基礎力総計との関連がみられ、社会人基礎力の下位尺度の中では、チームで働く力との関連がみられた。体制整備能力のみに関連がみられた項目は、保健師国家試験受験資格取得機関、最終学歴、学生時の災害看護等学習経験、個人の被災経験であった。

V. 考察

市町村保健師の健康危機管理能力は、社会人基礎力が高いことが健康危機管理能力に影響することが示唆され、特にチームで働く力の影響が認められた。チームで働く力は、様々な人と協働するために意見を的確に伝え、メンバーを尊重し、チームがよい成果をあげるために集団の一員としてふるまう能力である。災害時に多機関・多職種と連携し、自ら主体的に考え活動していくために、チームで働く力を高めることが、より高い健康危機管理能力の獲得につながると考えられる。

学生時のあらゆる教育の場面において、指導者は社会人基礎力を育成することを認識し、学生に対して意識づけをし、学生自身は、あらゆる人との関りが社会人基礎力の成長の機会であることを認識し、振り返りを積み重ね、自身の目標を達成していくことで、社会人基礎力を醸成できると考えられる。また、保健師就職後も、社会人基礎力は生涯を通じて、年代、地位、役割ごとに、より高いものが要求されていくことを共通認識とする必要がある。公衆衛生看護活動で必要な能力や社会人基礎力を、災害時の実践と結び付けるための人材育成が必要であり、日々の保健活動が、災害時の対応に繋がっていることを把握し、意識して経験を増やすために、振り返りや意識づけの機会が必要であると考えられる。

VI. 文献

- 1) 宮崎美砂子(2013)、大災害時における市町村保健師の公衆衛生看護活動、保健医療科学、62(4)、414-420
- 2) 若杉早苗(2020)、自治体保健師が多重災害を受けた被災直後の混乱期(災害フェーズ0・1期)に経験した公衆衛生看護活動の困難とそれを克服するための「対応能力」に関する研究、聖隷クリストファー大学、学位論文

VII. 発表

2023 年度青森県保健医療福祉研究発表会・日本ヒューマンケア科学学会第 16 回学術集会合同集会